2026 年 6 月 19 日時点
コージェネ財団作成

【2026 年度 CGS 設備導入に係る主要助成施策※一覧】

※　CGS設備が対象となる設備導入補助金事業等を抽出、計画策定・技術開発・技術実証事業等は除く。

所管	【略称】「補助事業名称（公募 HP リンク）」	予算額 2025 補正予算	予算額 2026 当初予算	補助事業概要（対象施設、対象設備など）	CGS 補助率, 補助額上限	申請受付期間
経産省	**【HtA 補助金】** 「排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業」	—	417 億円	(1)製造プロセス転換事業：鉄鋼, 化学, 紙パルプ (2)自家発電設備等の燃料転換事業：石炭等を燃料とする自家発電設備・ボイラー等において、大幅な排出削減に資する燃料への転換。CGS は、蒸気利用分を発電能力に換算し、自家発電と併せた発電能力 3 万 kW 以上が対象	1/3 等	–
	【強靭性】 「天然ガス利用設備による強靭性向上対策事業」	10 億円	8.7 億円	災害時におけるエネルギー供給の強靭性向上を図るため、耐震性の高い中圧ガス導管や低圧ガス導管でガスの供給を受ける、災害時に機能を維持する必要性のある施設（公共性の高い施設、避難所としての機能がより高いその他の避難施設等）において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備（CGS, GHP等）の導入・更新を行う事業者に対し補助	1/3	未定
	【省エネ・非化石転換】 「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業」	550 億円の内数	840 億円の内数	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等について、過去に採択した以下の取組に関する複数年度事業の支援。 Ⅰ. 工場・事業場型 工場・事業所全体で大幅な省エネを図る取り組み Ⅱ. 電化・脱炭素燃転型 電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新 Ⅲ. 設備単位型／GX 設備単位型 リストから選択する機器への更新 Ⅳ. エネルギー需要最適化型：EMS の導入（Ⅲと組合せ可）	Ⅰ. 1/3, 1/2, 2/3 （上限 15 億円 等） Ⅱ. 1/2 （上限 3 億円 等） Ⅲ. 1/5, 1/3, 1/2 （上限 1 億, 3億円） Ⅳ. 1/3, 1/2 （上限 1 億円）	<25 補正> 1 次：3.30～4.27 2 次：6.1～7.9 3 次：未定
	「省エネルギー投資促進支援事業」	125 億円	50 億円			
	【住宅省エネ】 「給湯省エネ 2026 事業」	570 億円の内数	–	消費者等に対し、家庭でのエネルギー消費量を削減するために必要な高効率給湯器（ヒートポンプ給湯機、ハイブリッド給湯機、家庭用燃料電池）の導入に係る費用を補助（設置事業者が申請）	家庭用燃料電池：17 万円/台	3.31～
	【ZEB 実証】 ZEB 実証事業	–	60 億円の内数	ZEB 設計ノウハウが確立していない民間の大規模建築物（新築：10,000 ㎡以上、既存建築物：2,000 ㎡以上）について、ZEB 化（既存テナントビルの ZEB 化を見据えた部分的改修含む）及び WEBPRO 未評価技術の導入を通じ、その設計ノウハウ、運用実績の蓄積・公開・活用を図ることを目的とする (1)ZEB化事業 (2)既存テナント事業 (3)未評価技術単独事業	(1)新築 1/3, 既築 1/2 (2)既築 1/2 (3)1/2	1 次：5.12～6.11 2 次：7.17～8.17 （1次公募の採択状況によっては実施しない場合あり）

所管	【略称】 「補助事業名称（公募 HP リンク）」	予算額 2025 補正予算	予算額 2026 当初予算	補助事業概要 （対象施設、対象設備など）	CGS 補助率, 補助額上限	申請受付期間
経産省	**【LPG 災害バルク】** 「災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金」	8.2 億円	49 億円	公的避難所、医療施設など向け ・LP ガス貯蔵容器と LP ガス供給設備 ・災害により電気、都市ガス、水道が全て停止しても稼働が可能な LP ガスを燃料とする機器 （発電機（CGS 含む）、空調機器（GHP 等）、燃焼機器）	1/2 （設備組合せに応じた上限額あり）	＜25 補正・26 当初＞ 5.27～6.16 （追加公募を実施する場合あり）
環境省	**地域脱炭素推進交付金**	335 億円	270 億円（385 億円）	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金 ①脱炭素先行地域づくり事業 地域と暮らしに密接に関わる民生部門の電力消費に伴う二酸化炭素排出について 2030 年度までに実質ゼロを実現することなどに先行的に取り組む地域として、環境省が選定した地域において、当該実現のための取組に対し支援 ②重点対策加速化事業 地域共生・地域裨益型再エネの導入や住宅の省エネ性能の向上などに対し支援 ③民間裨益型自営線マイクログリッド等事業 官民連携で民間事業者が裨益するマイクログリッド等を構築する地域等にて、再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援	①2/3 ②2/3～1/3, 定額 ③2/3	25 年度で募集終了
	【地域レジリエンス】 「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」	20 億円	20 億円	地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設、又は業務継続計画により災害発生時に業務を維持するべき公共施設に対して支援 支援対象は、再エネ設備、未利用エネ活用設備、CGS 及びそれらの附帯設備（蓄電池、充放電設備、自営線、熱導管等）並びに省 CO2 設備（高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む）等	・都道府県・指定都市：1/3 ・市区町村（太陽光発電又は CGS）：1/2	＜25 当初・補正、26 当初＞ 4.13～5.15 2 次公募等 未定
	【SHIFT 事業】 「脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO2 化加速事業」	3 5 億 円の内数	57.9 億円の内数	省 CO2 型システムへの改修支援 ・中小企業等における CO2 排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組※により、CO2 排出量を工場・事業場単位で 15%以上又は主要なシステム系統で 30%以上削減する設備導入等を支援。 ※空調システム、蒸気システム、CGS 等の単純な高効率化改修は対象外	1/3 （上限：1 億円または 5 億円）	＜25 補正＞ 3.19～5.13（1 次） ～6.10（2 次） ＜26 当初＞ 6.12～8.26

所管	【略称】 「補助事業名称（公募 HP リンク）」	予算額 2025 補正予算	予算額 2026 当初予算	補助事業概要 （対象施設、対象設備など）	CGS 補助率, 補助額上限	申請受付期間
環境省	**「建築物等の ZEB 化・省 CO2 化普及加速事業」の内、 【ZEB 普及促進】** 「新築建築物の ZEB 普及促進支援事業／既存建築物のZEB普及促進支援事業」	48 億円の内数	67 億円の内数	地方公共団体所有施設及び民間業務用建築物等において、ZEB の実現に必要な省エネ・省 CO2 性の高いシステムや高性能設備機器等を導入する事業	新築：面積等に応じて 1/4～1/2（上限 3 億円） 既築：2/3 （上限 3 億円～5 億円）	＜25 補正＞ 3.31～5.12
	【LC－ZEB】 「ライフサイクルカーボン削減型の先導的な新築 ZEB 支援事業」			新築の業務用建築物において、ZEB の実現に必要な省エネ・省 CO2性の高いシステムや高性能設備機器等を導入するとともに、ライフサイクルカーボンの算定及び削減に係る取組を行う事業	ZEB ランクに応じて 55%～21%（上限5億円）	＜25 補正＞ 3.31～5.12 2 次公募実施予定
	民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業の内、 **【建物間融通】** 「新手法による電力融通モデル創出事業」	45 億円の内数	34．5億円の内数	TPO（第三者保有）モデルを活用した以下の取組を支援 設備等導入：複数の建物間で電力融通を行い、再エネ発電設備や自営線、EMS 等の導入により、平時での省 CO2 と災害時の避難拠点を両立させる取組	1/2, 2/3	＜25補正・26 当初＞ 1 次：4.24～6.9 2 次：未定、 実施しない場合あり
	Scope3 排出量削減のための企業間連携による省 CO2 設備投資促進事業	－	15億円	代表企業と取引先である連携企業（中小企業等）が行う省 CO2 設備の導入 ・現在の設備に対して 30%以上の省 CO2 効果が見込める設備	中小企業：1/2 大企業：1/3（「GX 率先実行宣言」を行い、かつ、CO2 排出量を 3,000t-CO2/年以上削減する場合の補助率は 1/2）	未定
国交省	「サステナブル建築物等先導事業」 （LCCO2 評価先導型）	－	－	省CO2に係る先導的な技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物のリーディングプロジェクトを支援 (1)一般部門（建築物（非住宅）、共同住宅、戸建住宅） (2)中小規模建築物部門（非住宅）	1/2（上限 3 億円/Pj）	5.11～6.22

【2026 年度 CGS 設備導入に係る主要自治体助成施策一覧】

※補助事業予算残額によっては、公募締め切り前に受付終了となったり締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各自治体へお問い合わせください。

都道府県 指定都市		補助事業名 （公募 HP へのリンク）	CGS 補助概要 ［対象要件、補助率（補助額上限）等］	総予算額 （－は未公表）	公募期間
北海道		新エネルギー設備導入支援事業	新エネルギー設備及び省エネルギー設備の両方の導入 ・1/2（上限：5,000 万円）	－	1 次 5.1～6.5 2 次 6.15～7.10
北海道	札幌市	製造業省エネルギー設備導入補助金	省エネルギーを目的とした設備の導入支援 省エネ 10%以上となる設備更新または自家消費目的の発電関連設備の更新・新規導入が対象 ・3/4（上限 500 万円）	3 億円	7 月上旬～9.30（予定）
宮城県		みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金 （再エネ等設備導入事業）	二酸化炭素排出削減等の環境負荷の低減に資する設備並びに機器の設置等への支援 ガス CGS 発電出力 5kW 以上， 燃料電池 発電出力 3kW 以上 ・1/2（上限：自家消費 2,000 万円，売電 1,000 万円）	－	3.27～5.29
栃木県		脱炭素社会づくり促進事業補助金 【事業者向け】省 CO2 設備の更新等に係る補助金	中小企業等における省 CO2 設備の更新等に係る費用を補助 ・1/3（CGS 設備の設置:上限 100 万円）	－	4.27～12.25 CGS は受付終了
埼玉県		CO_2排出削減設備導入補助金 【2025 年度補正予算 緊急対策枠】	中小企業等による高効率機器への更新・再エネ導入、CO2 排出量の少ない燃料等を使用した設備への更新を支援 ・1/2（上限 500 万円）	20 億円	4.27～予算額に達するまで
埼玉県		スマート CO2 排出削減設備導入事業	中小企業等による高効率機器への更新・再エネ導入、CO2 排出量の少ない燃料等を使用した設備への更新を支援 ・1/3（上限 300 万円） EMS を同時導入する場合、1/2（上限 1,000 万円）	－	6.3～7.10
埼玉県	さいたま市	創エネ・蓄エネ設備導入補助金	事業者・団体の PV・蓄電池・CGS 設置を補助 ・1/2（上限 60 万円）	420 万円	5.18～3.1
東京都		コージェネレーションシステム導入支援事業	都内建築物へのコージェネレーションシステム及び熱電融通インフラの導入を支援 ・大企業：熱電融通を行う場合 1/2（上限 CGS4 億円等）， 熱電融通を行わない場合 1/4（上限 2 億円） ・中小企業：1/2（上限 CGS4 億円等）	20 億円	4.16～3.31
神奈川県		中小企業省エネルギー設備導入費補助	省エネ設備の更新・保守等に係る経費の一部を補助 1/3（上限 500 万円）	—	6.1～11.30

都道府県	指定都市	補助事業名 （公募 HP へのリンク）	CGS 補助概要 ［対象要件、補助率（補助額上限）等］	総予算額 （－は未公表）	公募期間
神奈川県	相模原市	中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援事業	省エネ設備や再生可能エネルギー利用設備を導入する中小規模事業者を支援 ・1/3（上限 100 万円）	3,200 万円	5.15～10.30
滋賀県		省エネ・再エネ等設備導入加速化事業補助	省エネにつながる設備導入および改修費用の一部を補助 ・省エネ設備補助率:1/3（上限 200 万円、指定避難所等は 300 万円）	－	4.30～12.10
滋賀県	守山市	中小企業等再エネ・省エネ設備等導入促進補助金	PV、蓄電池、省エネ設備等導入を支援 ・1/2（上限 50 万円, 市内業者施工で 20%上乗せ）	－	4.20～（予算上限に達し、6/8 に受付終了）
奈良県		事業所エネルギー効率的利用推進事業補助金	効果的な省エネ・蓄エネ設備の導入費用を補助 CGS は停電時自立運転機能付が対象 ・2/3（上限 200 万円）	－	6.25～12.11
大阪府	堺市	事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金	省エネ設備への導入補助 ・1/3（上限 エネルギー削減率等に応じて 45 万円 or90 万円）	990 万円	4.1～12.18
兵庫県	高砂市	脱炭素化技術等導入支援事業費補助金	市内事業者の燃料転換に要する経費の一部を補助 CGS は 5kW 以上、天然ガスまたは天然ガス・水素混焼、総合効率 82%または発電効率 41%などの要件あり ・1/5（上限 500 万円）	1,000 万円	5.1～予算額に達するまで
岡山県	岡山市	事業所用スマートエネルギー導入促進補助事業	創エネ・省エネ機器などの導入費用補助 ・1/3（CGS 上限 150 万円、EF 上限 15 万円）	3 億円	5.1～3.10
広島県	福山市	事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金	創エネ・省エネ設備などの導入費用補助 ・1/2（CGS 導入・更新 上限 60 万円）	－	6.1～1.8
山口県		中小企業者等向け省・創・蓄エネ設備設置補助金	PV、CGS などの導入支援 1/2（CGS 上限 1,000 万円）	－	4.9～5.23
福岡県	北九州市	中小企業の 3E-Action（創エネ・省エネ・蓄エネ）応援事業	再エネ発電機器・トップランナー基準達成等の設備への支援 ・1/3（CGS 上限 500 万円, 他補助金の併用不可）	－	5.11～7.15
鹿児島県		省エネ設備等導入支援事業	省エネ設備等の導入補助 ・1/2（上限 200 万円、環境マネジメントシステムの認証・登録を受けている場合の上限 300 万円）	－	6.17～11.27